

琉球銀行の地域貢献についての考え方

琉球銀行は、地方銀行の基本的な使命は、「地域の金融インフラを支える存在として、円滑な資金供給と金融サービスを提供することにある」と認識し、本業である銀行業務を通じた地域貢献こそが、地方銀行本来のあり方と考えています。こうした基本理念に基づき、琉球銀行では県民からお預かりした預金の大部分を県内の中小企業・個人の皆さまに供給し、県経済・社会の発展に貢献しています。

同時に、地方銀行には、地域社会に根ざした良き企業市民として社会的責任を果たすことが求められており、琉球銀行は教育・芸術・文化・スポーツ振興支援や福祉・環境保護活動などのほか、さまざまなボランティア活動にも積極的に取り組んでいます。

琉球銀行は、バランスの取れた地域貢献活動により、地域とともに持続的な発展を目指します。

地域密着型金融について

琉球銀行は、平成15年4月以降、2次のアクションプログラムを通して、4年にわたり地域密着型金融に取り組んできました。

平成19年度以降については、金融庁の金融審議会金融分科会第二部会において、「地域密着型金融は、中小・地域金融機関が引き続き取組みを進めていくべきもの」との結論が示されたことを踏まえて、金融庁の「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」のなかで、地域密着型金融の推進が「恒久的な枠組み」として盛り込まれました。

琉球銀行は、経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を踏まえつつ、経営計画等を通して地域密着型金融に引き続き積極的に取り組んでいきます。

平成23年度の取組み実績について

創業者支援融資への取組み

- ・県制度融資「創業者支援資金」や小口事業者向け商品「速実行10」、沖縄県信用保証協会との提携商品「速マル」の3商品を中心に取り組みました。
- ・平日の銀行営業時間帯に来店が困難な経営者の方にも対応するため、休日ローン相談会を継続して開催しました。
- ・これらの取り組みを通して、上記3商品の平成23年度実績は、合計で399件の666百万円となりました。

取引先の経営改善支援

- ・債務者区分が要注意先・破綻懸念先を中心に、財務アドバイスをはじめ、経営改善計画の策定支援、改善策の実施支援に取り組みました。
- ・この結果、平成23年度は、経営改善支援対象先数362先に対し、ランクアップ先数は23先の実績となりました。

経営相談

- ・事業承継やM&A、医療・介護、海外へのビジネス展開、販路拡大などの経営相談を319件受付け、お取引先の経営課題解決に取り組みました。
- ・外部専門家と連携のうえ、各地域で「経営相談会」を計19回開催し、145社の経営相談に応じたほか、「専門家派遣サービス」において、専門家の派遣を22回実施しました。

動産・債権担保融資などの取組み

- ・不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の一環として、動産・債権担保融資を中心に取り組みました。
- ・平成23年度の動産・債権担保融資では、不動産の追加担保を取ることなく、加工食品の材料、建材、設備機械などを担保とすることで融資を実施しました。

・このような当行の動産・債権担保融資の取り組みは、「地域密着型金融」における「中長期的な視点に立って組織全体として継続的に推進している取り組み」として、内閣府沖縄総合事務局より顕彰されました。これは、地域金融機関が取り組む「地域密着型金融」の事例の中から、特に先進的な取り組みや、広く実践されることが望ましい取り組みを金融当局が選出し、年1回顕彰するものです。

若年者向け金銭教育等

・平成15年より毎年、夏休み期間中に金銭教育等を目的とした「りゅうぎんキッズスクール」の開催をしております。残念ながら平成23年度は台風の影響により中止となりましたが、次年度以降も若年者向け金銭教育等を継続して参ります。

【主要計数実績(平成23年度)】

取り組みテーマ	計数実績		留意事項
	単位	年間累計	
創業・新事業支援融資実績	件数	399	・「創業者支援資金」(県の制度融資)、「速実行10」、「速マル」の合計
	金額(百万円)	666	
コンサルティング受付件数	件数	319	
コンサルティング受託件数	件数	6	・有料契約件数
中小企業再生協議会の活用	件数	4	・持込案件数
その他再生ファンドの活用	件数	0	・再生ファンドへの持込件数
動産・債権担保融資の実績	件数	8	
	金額(百万円)	783	
うち動産担保融資の実績	件数	8	
	金額(百万円)	783	
うち売掛債権担保融資の実績	件数	0	
	金額(百万円)	0	
若年層への金融知識の普及	開催回数	—	・「りゅうぎんキッズスクール」の実績。 ・平成23年度は、台風の影響により開催中止となりました。
	来場のべ人数	—	
ビジネスマッチングの成約件数	件数	44	
商談会の開催件数	件数	3	
ビジネスクラブ主催のセミナー実績	開催回数	11	
	来場のべ人数	989	

【経営改善支援等の取り組み実績(平成23年度)】

(単位:先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取り組み先 α	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β			αのうち再生計画を策定した先数 δ	経営改善支援取り組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α
			αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ	αのうち再生計画を策定した先数 δ				
正常先 ①	2,784	35		5	11	1.3%		31.4%	
要注意先	うちその他要注意先 ②	2,030	298	18	261	234	14.7%	6.0%	78.5%
	うち要管理先 ③	77	8	4	2	8	10.4%	50.0%	100.0%
破綻懸念先 ④	227	21	1	13	10	9.3%	4.8%	47.6%	
実質破綻先 ⑤	360	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
破綻先 ⑥	38	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
小計(②~⑥の計)	2,732	327	23	276	252	12.0%	7.0%	77.1%	
合計	5,516	362	23	281	263	6.6%	6.4%	72.7%	

(注) ・ 期初債務者数及び債務者区分は平成23年4月当初時点。
 ・ 債務者数、経営改善支援取り組み先は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
 ・ βは、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数。
 なお、経営改善支援取り組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めない。
 ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める。
 ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていない。
 ・ γは、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数。
 ・ みなし正常先については正常先の債務者数に含める。
 ・ 「再生計画を策定した先数 δ」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」